

交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根額(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推薦事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
物価高騰対応重点支援給付金の支給(令和5年度非課税7万円)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 491045世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1537113千円 事務費の内容【業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (491045世帯)	-	R6.2	R6.7	4,599,123	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
物価高騰対応重点支援給付金の支給(一体支援枠分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割引課税世帯 37608世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 67337世帯×100千円、令和6年度均等割引課税化世帯 14534世帯×100千円、子ども加算 73544人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 650837人 (14967320千円) のうちR6計画分 事務費 3170963千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(119479世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(650837人)	-	R6.3	R6.12	31,257,233	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
物価高騰対応重点支援給付金の支給(3万円・2万円・不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割引課税世帯 490000世帯×30千円、子ども加算 71100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 194594千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(490000世帯)	-	R7.2	R7.4以降	16,316,594	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
令和6年度大阪市社会福祉施設等に対する物価高騰対応支援金(介護サービス事業所等)	①社会福祉施設等は、国が定める公定価格等により事業を運営しているが、食料品等の物価高騰の影響を受け、経営を圧迫していることから、社会福祉施設等に対し支援金を支給することで安定した事業継続やサービスの質の確保を目的とする。 ②支援金 ③【事業費】2,009,530千円 介護サービス事業所(入所) 32,000円×31,144名(総定員数) 介護サービス事業所(通所) 12,800円×23,860名(総定員数) 障がい福祉サービス事業所(入所) 15,400円×9,051名(総定員数) 障がい福祉サービス事業所(通所) 12,800円×40,980名(総定員数) ④介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、保護施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	2,009,530	申請事業者等への支給率100%	HPへの掲載、対象事業者への個別勧奨(メール等)	介護サービス事業所・施設等
令和6年度大阪市社会福祉施設等に対する物価高騰対応支援金(児童養護施設等)	①社会福祉施設等は、国が定める公定価格等により事業を運営しているが、食料品等の物価高騰の影響を受け、経営を圧迫していることから、社会福祉施設等に対し支援金を支給することで安定した事業継続やサービスの質の確保を目的とする。 ②支援金 ③【事業費】370,42千円 児童養護施設等(入所) 9,200円×1,207名(総定員数) 母子生活支援施設(入所) 3,500円×164名(総定員数) 保育所(通所) 5,600円×61,788名(総定員数) 放課後児童クラブ(通所) 4,500円×2,900名(総定員数) ④児童養護施設等、母子生活支援施設、保育所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	370,742	申請事業者等への支給率100%	HPへの掲載、対象事業者への個別勧奨(メール等)	児童養護施設等
令和6年度大阪市医療機関等に対する物価高騰対応支援金	①医療機関等は、国が定める公定価格等により事業を運営しているが、医療費等の物価高騰の影響を受け、経営を圧迫していることから、医療機関等に対し支援金を支給することで安定した事業継続やサービスの質の確保を目的とする。 ②支援金 ③【事業費】982,368千円 病院等 16,000円×31,860床(総病床数) 無床診療所等 32,000円×14,769か所(総診療所等数) ④病院、診療所、薬局等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	982,368	申請事業者への支給率100%	HPへの掲載、対象事業者への個別勧奨(メール等)	医療(光熱費関係)
プレミアム付商品券事業(令和6年度)	①昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、市民の暮らしにも影響を与えていることから、大阪市内の対象店舗で利用可能な商品券(プレミアム率30%)の発行を通じて市民や事業者の物価高騰に伴う負担を軽減し、地域経済を活性化させること。 ②支援金 ③【商品券】726,000千円(3,000円×242千口) 【事業費】委託料 1,939,400千円(コールセンター設置等費用) 【R6事業費合計】2,665,400千円 (一般財源: 2,194,317千円充当) ④利用可能店舗: 大阪市内の小売・飲食・サービス業 25,000店舗程度 商品券購入対象者: 大阪市内居住者	③消費券支え等を通じた生活者支援	R6.4	R6.7	2,665,400	利用率100%	HPへの掲載	対象分野に関連しない
万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業	①昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰により事業者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、市民の暮らしにも影響を与えていることから、大阪市内の対象店舗で利用可能な商品券(プレミアム率30%)の発行を通じて市民や事業者の物価高騰に伴う負担を軽減し、地域経済を活性化に向けた「ゼロカーボンおおさか」の実現をめざす。 ②補助金 ③補助金 (EVバス) : 900,000千円=18,000千円(1台あたりの補助金額) ×50台(補助台数) 補助金 (FCバス) : 71,000千円=35,500千円(1台あたりの上限額) ×2台(補助台数) (事業費計: 971,000千円(府市)。うち市負担分: 485,500千円)(一般財源: 435,500千円充当) ④バス運行事業者 (国・府市・事業者で各1/3負担)	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.4以降	485,500	EVバス50台、FCVバス2台を導入する	HPへの掲載	運輸交通・物流・観光事業者
ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	①燃料費などの物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、高エネルギー効率となるUDタクシーの導入に係る費用の一部を補助し、誰もが安全・安心で快適に利用できる交通環境の整備を図る。 ②補助金 ③補助金 (UDタクシー) : 300千円(1台あたりの補助金額) ×850台=255,000千円 (一般財源: 205,000千円充当) ④市内のタクシー事業者、リース事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.4以降	255,000	市内タクシーの25%をUDタクシーとする	HPへの掲載	運輸交通・物流・観光事業者